

土砂洪水氾濫対策ワーキンググループ

開催趣旨

平成 30 年 7 月豪雨では、広島県内の複数の箇所で土砂洪水氾濫が発生したが、本災害以外でも、平成 29 年の九州北部豪雨、平成 21 年の中国・九州北部豪雨など近年被害が頻発している。

さらに、今後の地球温暖化による集中豪雨の増加により、適応策の重要性も増している現在、土砂災害については、直接的な土砂災害の増加のみならず、土砂洪水氾濫による社会・経済への影響の拡大も懸念されるところであり、対策の一層の強化が求められている。

土砂洪水氾濫対策を進めるにあたっては、土砂の流送や氾濫・堆積のシミュレーション技術の改善は言うまでもなく、今後、降雨の増加による土砂生産現象の変化を推定する技術の向上は必要不可欠である。

このため、「土砂洪水氾濫対策ワーキンググループ」を設置し、地形・地質等素因、降雨等の誘因と土砂生産の関係、土砂の流送、氾濫・堆積の推定技術について、今後の地球温暖化を踏まえた対策計画立案の高度化に向けて調査研究の方向性を検討する。

※土砂洪水氾濫

上流部で発生した土砂が河道に流入し、河川の下流部で土砂と洪水が氾濫する現象